



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2384 URL <http://www.sbs-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 掛橋 幸喜 TEL 03 (3829) 2222
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	65,777	6.4	1,480	110.3	1,373	157.0	1,761	—
25年12月期第2四半期	61,805	△1.7	703	△47.2	534	△62.4	149	△81.9

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 1,896百万円 (284.7%) 25年12月期第2四半期 493百万円 (△41.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	45.15	45.09
25年12月期第2四半期	3.91	3.89

(注) 当社は、平成26年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	108,351	30,699	28.1
25年12月期	108,354	29,265	26.7

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 30,403百万円 25年12月期 28,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期（予想）	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成26年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、平成26年12月期（予想）の期末配当金は、計算上13円33銭となりますが、1円以下の端数を切り上げ14円00銭とさせていただきます。これは、平成25年12月期に予想した1株当たり期末配当金40円に換算しますと42円となり、実質2円の増配となります。

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	3.6	4,800	15.9	4,400	15.8	3,500	122.8	89.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成26年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期2Q	39,613,200株	25年12月期	39,613,200株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	554,245株	25年12月期	663,645株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期2Q	39,007,119株	25年12月期2Q	38,360,619株

(注) 当社は、平成26年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度末及び前年同四半期に係る株式数の算定については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成26年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による経済政策や金融緩和策を背景に、企業業績や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調となりました。反面、円安による輸入原材料価格の上昇、人材不足や人件費の高騰など景気の先行きに不安材料を抱えた状況が続いております。

物流業界は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動影響がみられるものの荷量の増加や荷主との値上げ交渉の進展など久しぶりに活況を呈しました。一方で、燃料費や備車費、パート・アルバイト費などの値上がり、ドライバー不足の深刻化などへの対策が喫緊の課題となっております。

このような環境の中、当社グループは、当連結会計年度からスタートした中期経営計画「SBS Growth 2017（平成26年度から平成29年度までの4年間）」に基づき、事業戦略、投資戦略、グループ経営基盤整備などにグループ一丸となって取り組みました。

事業戦略では、新規受注の大幅拡大をめざし提案営業を強化する一方、3月までは駆け込み需要による庫内作業増や配送トラックの増便、スポット輸送に対応いたしました。新規業務では、大手食肉加工企業向け3PL業務の開始、大手百貨店が運営する通販事業や食品宅配事業向けのセンター業務を関東と関西で相次いで稼働させました。一方、その他事業の人材事業が人手不足を追い風に需要が好調に推移していることから営業所の新規開設や整備に着手し人材確保と営業エリアの拡大に努めました。

海外事業については、ASEAN地域での事業を加速するためシンガポールの2つの現地法人を1月に合併したほか、同月シンガポールでコンテナ輸送を手掛ける現地物流会社を取得し、フォワーディング事業に加えて国内での輸送事業に参入いたしました。なお、7月7日に開示したインドの国際物流会社Transpole Logistics Pvt. Ltd.の株式取得につきましては、第3四半期連結会計期間中に同社株式の66%の取得を完了し、当社グループ会社とする予定です。

投資戦略では、前連結会計年度より開始した太陽光発電事業第1次計画の最後となる西日本ロジスティクスセンター屋上での設備工事が3月に完了。稼働済みの4箇所と合わせて出力規模は5.4メガワットとなりました。引き続き第2次計画として当連結会計年度中に7箇所設備投資を行い、新たに2メガワット規模の発電を開始する予定です。また、4月には保有するオフィスビルを資産ポートフォリオの入替策の一環として売却いたしました。回収した資金はM&Aや施設開発に再投資してまいります。

これらの結果、物流事業や人材事業が伸長したことにより売上高は657億77百万円（前年同四半期比6.4%増）と増収となりました。利益面では、燃料費や備車費などのコスト増があったものの、売上高増加によって利益が拡大したことから営業利益は14億80百万円（同110.3%増）、経常利益は13億73百万円（同157.0%増）と増益となりました。四半期純利益は、事業からの利益増に加え、オフィスビルの売却など固定資産売却益13億27百万円を特別利益に計上したことから17億61百万円（前年同四半期は四半期純利益1億49百万円）と大幅な増益となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(物流事業セグメント)

物流事業では、食品関係の3PL業務や新規センター業務が立ち上がったほか、3月までは消費財、飲料、日雑系を中心に消費税増税前の駆け込み需要による物量の大幅増加があり、特にSBSロジコムやSBSゼンツウ、SBS即配においては、センター業務や輸配送業務などが多忙を極めました。これらの結果、売上高は612億37百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は6億5百万円（前年同四半期は営業損失77百万円）となりました。

(不動産事業セグメント)

不動産事業は、前連結会計年度に賃貸用不動産施設の一部を私募ファンドに譲渡したことによる賃料収入の減少影響を受けて、売上高は11億95百万円（前年同四半期比11.1%減）、営業利益は6億12百万円（同11.9%減）となりました。

(その他事業セグメント)

その他事業は、人材事業、環境事業、マーケティング事業がいずれも堅調に推移したほか、太陽光発電事業も加わったことで、売上高は33億44百万円（前年同四半期比25.7%増）、営業利益は1億71百万円（前年同四半期比440.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,083億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは、車両の入れ替えならびに器具備品購入などによる有形固定資産等の増加があった一方で、棚卸資産が増加したものの現金及び預金と受取手形及び売掛金が減ったことにより流動資産が減少したことによるものであります。

負債は、776億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億37百万円減少いたしました。これは主として、短期借入金の純減など流動負債の減少25億9百万円があった一方で、長期借入金の増加など固定負債の増加10億72百万円によるものであります。

純資産は306億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億34百万円増加いたしました。これは主として、四半期純利益17億61百万円の計上や為替換算調整勘定が99百万円増加した一方で、配当金5億19百万円の支払いがあったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の業績予想につきましては、平成26年7月30日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、連結売上高1,370億円（前年同期比3.6%増）、連結営業利益48億円（同15.9%増）、連結経常利益44億円（同15.8%増）、連結当期純利益35億円（同122.8%増）とし、その達成をめざしてまいります。

なお、7月7日に開示いたしましたインドのTranspole Logistics Pvt. Ltd.の株式取得につきましては、取得手続き完了後、第3四半期連結会計期間より貸借対照表を、第4四半期連結会計期間より損益計算書を連結する予定です。このため、当連結会計年度に連結される同社売上高ならびに営業利益等は四半期分のみが対象となることから、通期連結業績への影響は軽微であると判断しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,339	9,074
受取手形及び売掛金	16,173	15,105
たな卸資産	7,583	9,669
その他	5,613	5,667
貸倒引当金	△46	△64
流動資産合計	39,663	39,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,491	36,003
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,796	△21,610
建物及び構築物(純額)	14,694	14,392
機械装置及び運搬具	16,455	17,111
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,431	△12,250
機械装置及び運搬具(純額)	4,024	4,861
土地	36,170	35,739
リース資産	3,582	3,498
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,359	△1,283
リース資産(純額)	2,222	2,215
その他	3,456	3,528
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,549	△2,507
その他(純額)	907	1,020
有形固定資産合計	58,019	58,229
無形固定資産		
のれん	909	933
その他	864	883
無形固定資産合計	1,774	1,817
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,100	9,039
貸倒引当金	△203	△186
投資その他の資産合計	8,897	8,853
固定資産合計	68,691	68,900
資産合計	108,354	108,351

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,721	7,352
1年内償還予定の社債	286	286
短期借入金	18,255	14,933
1年内返済予定の長期借入金	9,416	9,861
未払法人税等	312	359
賞与引当金	660	680
その他	7,316	7,985
流動負債合計	43,969	41,459
固定負債		
社債	888	760
長期借入金	20,709	21,826
退職給付引当金	3,479	3,548
その他	10,043	10,057
固定負債合計	35,120	36,192
負債合計	79,089	77,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,902	3,902
資本剰余金	5,511	5,538
利益剰余金	19,468	20,710
自己株式	△205	△171
株主資本合計	28,677	29,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	341
繰延ヘッジ損益	△23	△14
為替換算調整勘定	△3	96
その他の包括利益累計額合計	296	423
新株予約権	8	8
少数株主持分	283	288
純資産合計	29,265	30,699
負債純資産合計	108,354	108,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	61,805	65,777
売上原価	56,383	59,751
売上総利益	5,422	6,026
販売費及び一般管理費	4,718	4,545
営業利益	703	1,480
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	43	31
持分法による投資利益	60	138
その他	87	92
営業外収益合計	197	269
営業外費用		
支払利息	293	266
その他	73	110
営業外費用合計	366	377
経常利益	534	1,373
特別利益		
固定資産売却益	72	1,327
投資有価証券売却益	285	—
特別利益合計	358	1,327
特別損失		
固定資産売却損	77	9
関係会社株式評価損	—	95
事業所移転費用	191	—
ブランド統一費用	68	—
その他	27	7
特別損失合計	365	112
税金等調整前四半期純利益	527	2,588
法人税、住民税及び事業税	220	404
法人税等調整額	163	417
法人税等合計	384	822
少数株主損益調整前四半期純利益	143	1,766
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6	4
四半期純利益	149	1,761

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	143	1,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	16
繰延ヘッジ損益	14	9
為替換算調整勘定	202	104
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1
その他の包括利益合計	349	130
四半期包括利益	493	1,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	492	1,888
少数株主に係る四半期包括利益	0	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,801	1,344	2,659	61,805	—	61,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	5	197	287	△287	—
計	57,884	1,350	2,857	62,092	△287	61,805
セグメント利益又は 損失(△)	△77	694	31	649	54	703

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去△18百万円及び各報告セグメントに配分していない親会社(四半期連結財務諸表提出会社)に係る損益72百万円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,237	1,195	3,344	65,777	—	65,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	4	132	229	△229	—
計	61,330	1,199	3,477	66,006	△229	65,777
セグメント利益	605	612	171	1,388	91	1,480

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去6百万円及び各報告セグメントに配分していない親会社(四半期連結財務諸表提出会社)に係る損益84百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。